

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	火災予防推進事業		
事業担当	消防本部 予防課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等	消防法		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生の未然防止及び被害の軽減がされています。		市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、防火キャンペーン等を実施し、住宅用火災警報器の設置促進のための広報活動を実施します。また、少年消防クラブの活動を充実し、少年・少女の防火意識の向上を図ります。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	火災予防パンフレット等配布部数			単位	部
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2500	2000	2000	2000	
	実績	2500	2500	2500		
活動指標②	指標名	各種イベント開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	3	3	3	3	
	実績	3	3	3		
成果指標①	指標名	火災発生件数(年間)			単位	件
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	90	85	85	85	
	実績	102	80	82		
成果指標②	指標名	各種イベント参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	1500	1500	1500	1500	
	実績	2000	2000	2000		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
火災予防運動や防火キャンペーンを実施して啓発活動を行うとともに、住宅用火災警報器の設置促進のため、広報活動を行いました。 また、年間計画に基づき、少年消防クラブの活動を実施し、少年・少女の防火意識の向上を図りました。						
平成25年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	事業の目的を達成するため、市が主体となり継続して実施する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するために、春季・秋季全国火災予防運動に合わせ、防火キャンペーン等を実施することにより成果が向上します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	火災を未然に防止するため、市民や事業所と連携して事業を推進することが重要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	少年消防クラブ活動の一環としてクラブ員がキャンペーン等に参加することで、啓発活動の効率が向上します。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 子どもの言葉で火災予防の大切さを伝えることにより、全ての年代に対して効果的に普及啓発ができるため、少年消防クラブの活動を充実させる必要があります。また、住宅用火災警報器の普及促進と維持管理のために、啓発活動を継続するとともに、より効果的な広報活動を行うことが必要です。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		イベント実施、パンフレット作成・配布、住宅用火災警報器の設置促進	イベントの実施、パンフレットの配布、警報器の設置促進、クラブ設立	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,923	993	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	300	0	0
	一般財源	63	68	151	152
事業費 (A)		2,986	1,361	151	152
執行率 (%)		78.35	37.23	99.34	
内訳	職員 (人)	1.65	1.30	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.15	0.00	0.05	0.05
人件費 (B)		13,876	10,420	9,311	9,158
フルコスト (A+B)		16,862	11,781	9,462	9,310

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成27年度の取組方針</b> 春季・秋季全国火災予防運動を中心に防火キャンペーン等を実施し、市民の防火意識を高めるとともに、少年消防クラブ活動の一環としてクラブ員がキャンペーン等に参加し、子どもの言葉で防火を呼びかけることで、啓発活動の効率化を図ります。
<b>課長コメント</b> 住宅火災の被害を軽減するとともに、死傷者の根絶を目指し、住宅用火災警報器の設置と維持管理の促進を継続します。また、子どもの言葉で大人の責任を訴え、同年代の子どもに火災予防の大切さを伝えることができるため、防火キャンペーンなどの広報活動に少年消防クラブ員が参加できるよう促します。